

インド小型厳選株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

販売用資料
2024年2月



NISA
成長投資枠
対象ファンド

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号等：SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご確認ください。

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主にインド(新興国)の小型株等に実質的に投資を行うため、株式市場全体の値動きに比べ価格変動が大きくなる可能性があります。一方で、インドは生産年齢人口の増加や内需の拡大等を背景に、先進国を上回る高い成長が期待されています。

従いまして当ファンドは、これらの特性を許容し、中長期での保有を通じて高い成長性を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

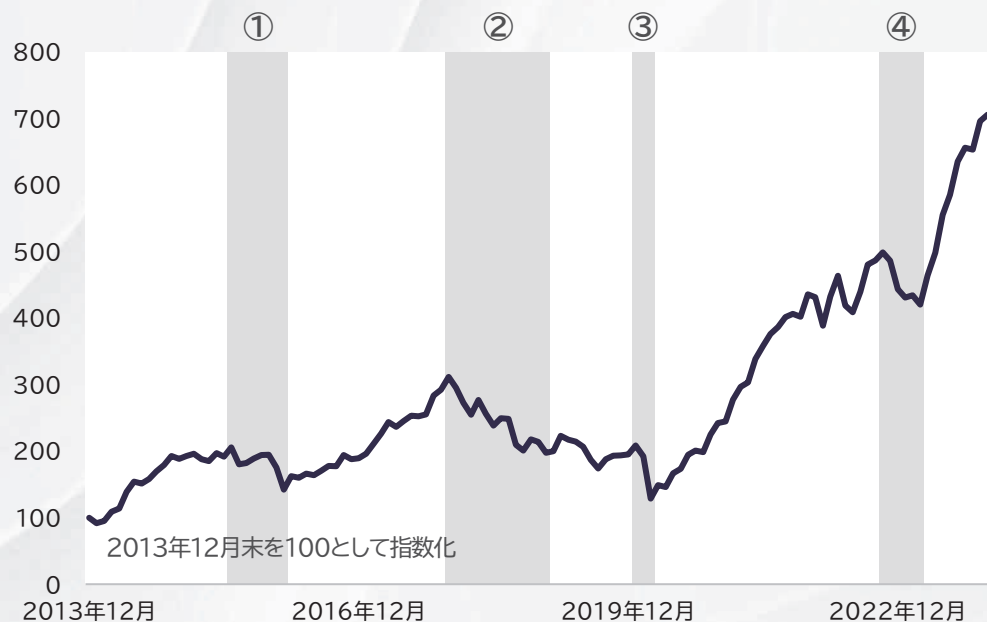
当ファンドにおいて想定されるリスク特性

価格変動リスク/為替変動リスク/信用リスク/流動性リスク/カントリーリスク等があります。特に、当ファンドは主にインドの小型株に着目した運用を行います。

インドの株式市場は、先進国の株式市場と比較して取引量が少ないため、流動性が低く、更にそのなかでも主に小型株に投資をするため、価格変動が大きくなる可能性があります。当ファンドの購入にあたっては下記各局面におけるインド小型株の下落の大きさにもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上で中長期的な観点で、ご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

インド小型株(円換算ベース)の推移

(2013年12月末～2023年12月末、月次)



各局面における下落率(円換算ベース)

イベント	期間	下落率
① チャイナショック等	2015年7月末 ～2016年2月末	-30.8%
② 米中貿易摩擦、原油価格上昇 キャピタルゲイン課税(インド)等	2017年12月末 ～2019年1月末	-36.6%
③ コロナショック	2020年1月末 ～2020年3月末	-38.3%
④ 欧米印の金融引き締め	2022年10月末 ～2023年3月末	-15.7%
【ご参考】②～③の局面	2017年12月末 ～2020年3月末	-58.8%

インド小型株は、S&P BSE SmallCap インデックス(トータルリターン、グロス、インドルピーベース)を円換算。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

出所: アムンディ・ジャパン株式会社。使用した指数の権利については、26ページをご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。小型株式市場は、株式市場全体と比較して、価格変動がより大きくなる可能性があります。ファンドの基準価額が大きく下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。インドの株式市場は、先進国の株式市場と比較して市場規模や取引量が少ないため、流動性が低く、価格変動が大きくなる可能性があります。また、インドの政変、経済事情の変化等により市場が混乱した場合や、政府当局により有価証券取引に対して新たな規制が導入された場合等には、証券市場が大きな影響を受け、ファンドの基準価額も大きく下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

インド

世界トップ水準の経済大国へ

国際舞台において、政治的にも経済的にも存在感を増すグローバルサウス*1の旗手、インド。
その原動力は、世界一*2の人口を主軸とした国内経済の力強い成長にとどまりません。

急速な経済発展に伴う所得の増加が加速度的に消費市場を拡大し、インドは魅力ある市場として外国資本からの熱い視線を集めています。
同時にインドの外国資本に対する開放的な姿勢は、技術やノウハウの移転を通じ、インド国内産業における技術の進歩や生産性の向上を促進しています。
このように新たな原動力を得たインドは、今後イノベーションの主演として、世界経済にさらに大きな影響を及ぼす存在へと成長することが期待されます。

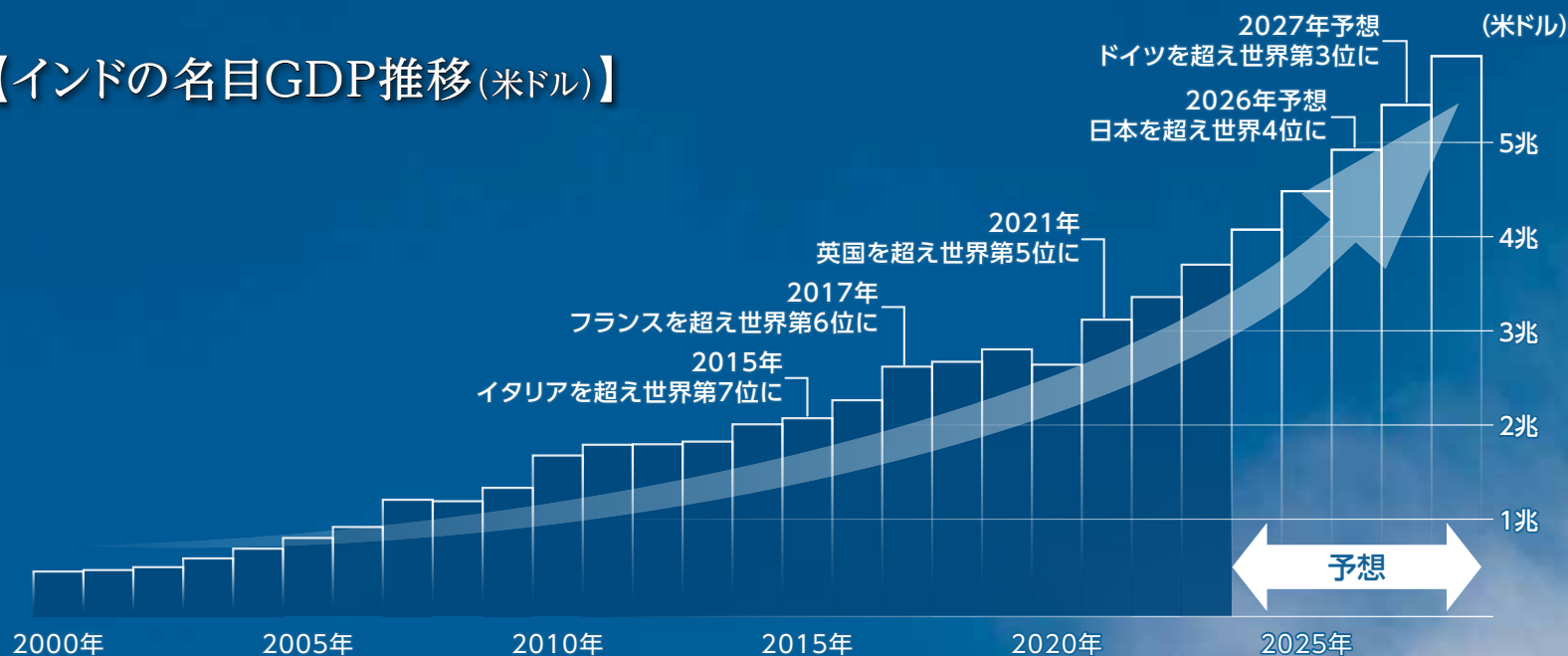
また、インドの外交はこれまでの新興主要国とは一線を画し、すべての国と平等な関係を保つ「全方位外交」を貫いています。
「戦略的自律」の確保をテーマに、欧米を中心とした先進諸国、並びに新興諸国の双方と戦略的に連携することで自国の利益の最大化を追求しています。
近年、国際社会において非グローバル化による分断が顕著になる中、この「全方位外交」は長期にわたる経済成長を持続する上で1つの鍵になると考えられます。

**名実ともに世界トップ水準の経済大国への道を歩み続けるインド。
世界の未来をリードする国へと変貌を遂げつつあります。**

*1 グローバルサウス:主に南半球に位置するアジア・アフリカなどの新興国の国々の総称

*2 国際連合「World Population Prospects 2022」における2023年予想

【インドの名目GDP推移(米ドル)】



期間:2000年~2028年、年次(2024年以降は予想)

出所:国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2023年10月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

インド × 小型株の成長機会を捉える インド小型厳選株式ファンド

1. **インド小型株投資**
主に高水準の成長が期待される **インド小型株式** に実質的に投資します。

2. **運用体制**
インド最大級の資産運用会社
SBIファンズ・マネジメント・リミテッド* が実質的な運用を行います。

*インドで200年以上の歴史を持つ大手銀行の一つ、インドステイト銀行(SBI:State Bank of India)とアムンディ・アセットマネジメントとの合弁会社として2004年に設立。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご確認ください。

持続的な経済成長が期待されるグローバルサウスの旗手、インド

- 一般的に持続的な経済成長には①労働力の増加、②資本の蓄積、③技術の進歩の3つの要素が重要であると考えられています。
- インドは若年層が多く、2025年には中国を超え世界最大の生産年齢人口を有する国になると予想されており、今後は①労働力の増加が強力なメインエンジンとして経済成長をけん引するものと考えられます。

持続的な経済成長には労働力“プラスα”も重要

労働力の増加

- 豊富な人口・労働力は生産力創出の源泉となり経済成長をけん引

プラスα



資本の蓄積

- 社会インフラ（道路・電力・水道など）
- デジタルインフラ
- 生産設備の増強など

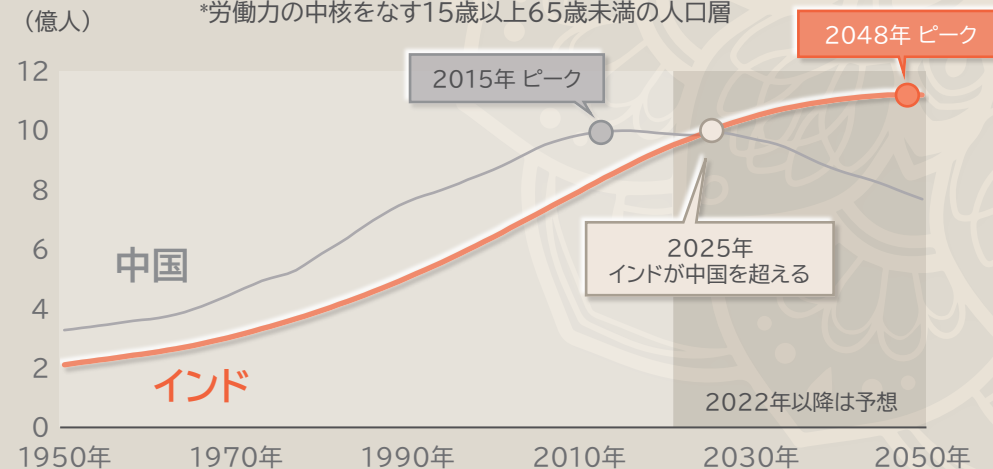
技術の進歩

- 技術の進歩による生産性の向上

労働力から見たインドの魅力

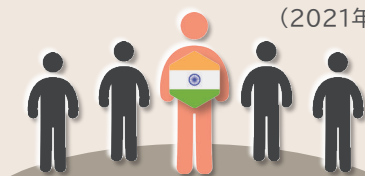
【生産年齢人口*の推移(1950年～2050年、年次)】

*労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層



世界の働き手(生産年齢人口)のおよそ5人に1人はインド人*

(2021年現在)



グローバルに通用する人材も豊富



準公用語が英語
英語でビジネスが可能



ITエンジニアの人数
世界第2位
(2023年調査による推計)

※生産年齢人口(2021年)におけるインドの比率は約19%。

出所:各種情報等、国際連合「World Population Prospects 2022」のデータおよびヒューマンリソシア「2023年版:データで見る世界のITエンジニアレポート vol.9」の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

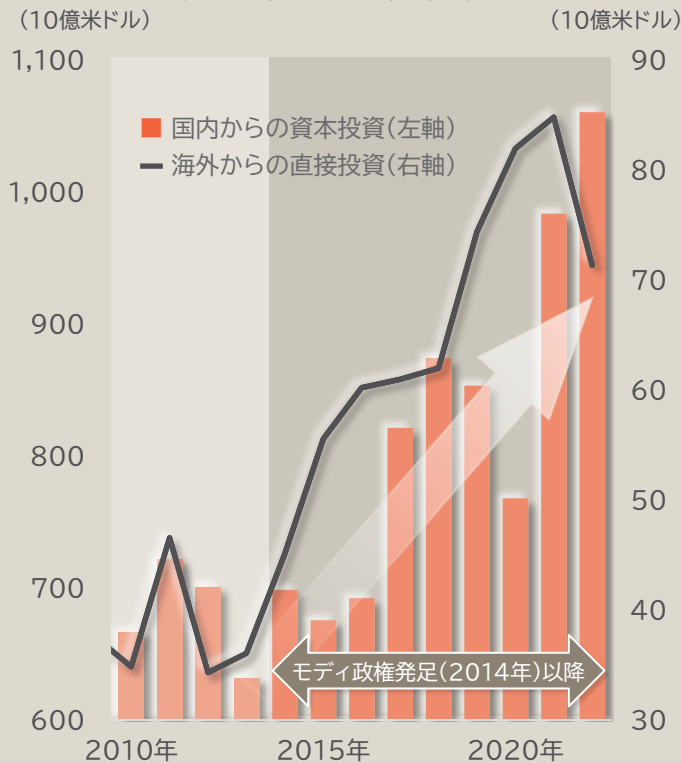
プラスαの「資本の蓄積」や「技術の進歩」についても着実な進展がみられる

- 国内外からの投資規模は増加傾向にあり、資本の蓄積は着実に進んでいます。また、先進国の企業が技術開発拠点をインドに移転することで、外国企業の技術・知識が取り込まれ、インドの技術進歩に繋がることが期待されます。
- 労働力の増加という側面のみを見ると、アフリカ諸国など多くの新興国も同様の状況である一方、インドにおいては「資本の蓄積」、「技術の進歩」の進展もみられ、これらが今後の経済成長における更なる追い風になると考えられます。

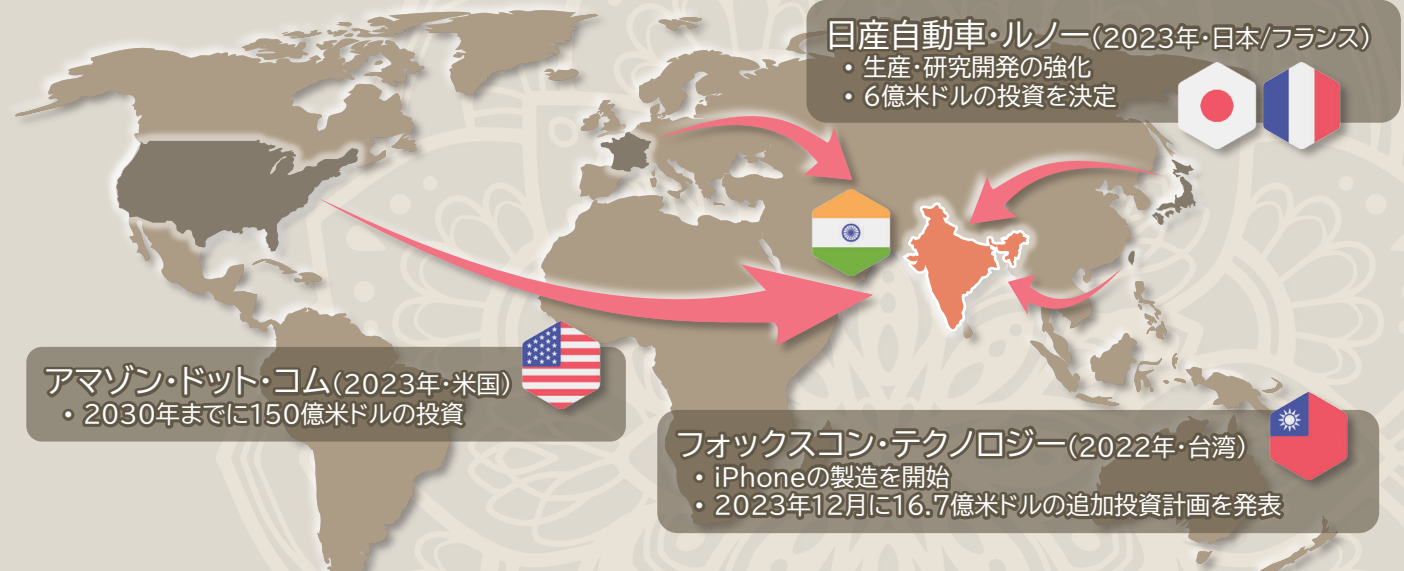
資本の蓄積をベースに技術進歩・生産性の向上が進むインド

【国内・海外からの投資規模の推移】

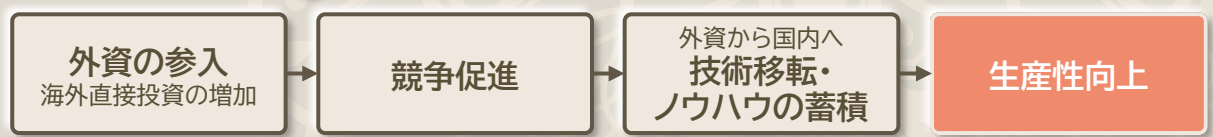
(2010年～2022年、年次)



【インド国外からの製造、研究・開発拠点の投資(計画)事例】



技術進歩・生産性向上のイメージ



上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

出所:世界銀行、インド商工省、各種報道等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。国内からの資本投資は総資本形成、海外からの直接投資は対内直接投資。上記は、あくまでも理解を深めていただくために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「1人当たりの豊かさ」に見るインドの大きな成長余地

- 急速な経済成長を遂げてきたインドは、世界第5位のGDP(国内総生産)を有する経済大国となりましたが、1人当たりGDP(1人当たりの豊かさ)では世界第145位と規模はいまだ小さく、成長の途上にあるといえます。

いまだ経済成長の初期段階に位置するインド

【日本の1人当たり名目GDPの推移と新興国の1人当たり名目GDP】

(日本の推移は、1960年～2000年、年次。新興国は2022年(予想含む))

各国・地域の現在の水準が、日本のいつの年代に相当しているかを比較



コラム

14億人がもたらす巨大な経済パワー

- 経済水準が同程度で、経済成長率が同じ水準であった場合でも、人口が多い国ほどGDPの実額は増加します(下図参照)。
- 人口世界一のインドでは、個々人における経済水準の向上が、国全体としての大規模な経済成長に繋がりがやすく、今後は世界での存在感が一層高まるものと考えられます。

<国の豊かさのイメージ>

$$\text{1人当たりの豊かさ} \times \text{人口} = \text{国の豊かさ}$$

仮にインドの1人当たりGDPが約2倍に成長した場合
国のGDP規模は…

1人当たりGDP	国の名目GDP(単位:米ドル)※2	
	人口14億人(インド)	例:人口1億人
インドの水準 (2,392米ドル)	3.35兆	0.24兆
インドの水準の2倍 (インドネシアと同等)	6.70兆	0.48兆

国の名目GDP変化 **+3.35兆** +0.24兆

英国1カ国分のGDP(約3.1兆米ドル)を上回る規模

上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

※1 S&P BSE オールキャップ・インデックス(トータルリターン、グロス、インドルピーベース)、2013年末～2023年末。

※2 インドの1人当たりGDP(2022年)×人口による概算値。

出所:世界銀行(日本の1人当たり名目GDP)、国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2023年10月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

魅力①

国全体の豊かさを測る指標は
経済の成長余地を示唆

- 一般的に経済の発展段階でみた場合、既に成熟経済にある先進国に比べ、いまだ発展の途上にある新興国は**成長の余地が大きい**といえます。
- 国の豊かさの成長速度(実質GDP成長率)の予想を見るとインドは新興国の中でも高い水準で成長が継続すると予想されており、これは**インドの成長余地の大きさ**が特に大きいことを示唆していると考えられます。

【実質GDP成長率(前年比)】

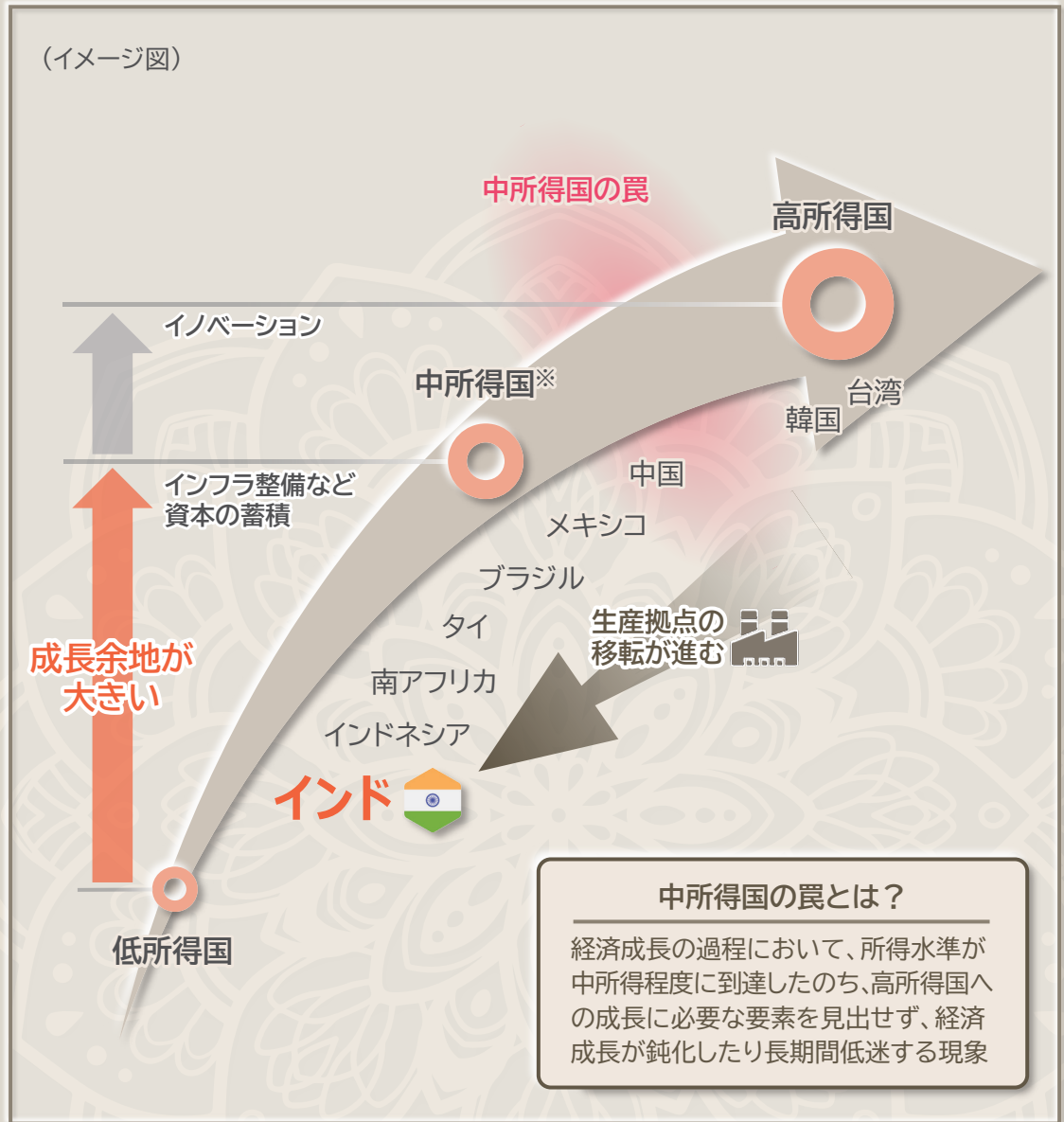
	2022年	2023年~25年平均(予想)
インド	7.2%	6.3%
中国	3.0%	4.4%
インドネシア	5.3%	5.0%
メキシコ	3.9%	2.3%
ブラジル	2.9%	2.2%

魅力②

高中所得国に属する新興国と比較して
相対的に成長しやすい環境

- 高所得国になるためには、インフラの整備などのハード面だけでなく、教育水準の向上や人材育成などソフト面での発展も求められ、その高いハードル(中所得国の罫)を超える必要があります。
- 一方で、低中所得国の成長においては、相対的にハードルの低いハード面の発展が主導するため、資本の蓄積・技術進歩などの条件が整いつつあるインドは**今後大きく成長する可能性を有している**と考えられます。

(イメージ図)



中所得国の罫とは？

経済成長の過程において、所得水準が中所得程度に到達したのち、高所得国への成長に必要な要素を見出せず、経済成長が鈍化したり長期間低迷する現象

※中所得国は低中所得国と高中所得国に分類されます。上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

出所：世界銀行、国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2023年10月版」、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。所得水準別分類は世界銀行の2024年度予想(2023年7月1日~2024年6月30日、2022年の1人当たり国民総所得(GNI)に基づくもの)です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

安定した政権運営とビジネス環境の優位性が外国資本の呼び水に

- 一般的に新興国の経済成長においては政治リスクに注意する必要がありますが、インドのモディ政権は国民からの高い支持を追い風に、安定した政権運営の下で、インドの持続的な経済成長に繋がる政策や改革を実施しています。
- 準公用語として英語が広く用いられている点などを含め、インドは国際的なビジネスとの高い親和性を有しており、世界の国や企業からも注目を集める存在となっています。

【インドの政権運営とビジネス環境】

モディ政権による
安定した政権運営



▶国民からの高い支持を背景に、積極的な経済拡大政策を実施

第1期政権(2014年～)

金融・税制などの構造改革

- 破産・倒産法成立
- GST(物品・サービス税)導入
- 高額紙幣の廃止

第2期政権(2019年～)

国産化推進と政府主導のインフラ投資

- 生産連動型インセンティブ(PLI)導入※
- 大型インフラ投資計画
「ガティ・シャクティ(スピード・パワー)」



▶インドの社会的構造や魅力为背景とした外資との親和性の高いビジネス環境

	インド	中国(ご参考)
ビジネス言語	英語	中国語
政治体制	民主主義	権威主義
人口動態	生産年齢人口の増加	生産年齢人口の減少

ビジネス環境に
おける優位性



2024年総選挙の行方は？

現地運用チームの見解

2024年の総選挙では、モディ政権の再選の可能性は高いと見られます。

しかし、仮に政権が交代した場合にも、インド改革の歩みは継続すると考えられます。

実際、歴代の政権交代局面では、各インド企業が政治的・政策的変化を巧みに乗り切ることによってインドの経済成長を持続的に支えてきました。

SBI FUNDS
MANAGEMENT LIMITED

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
2023年12月末現在

強いリーダーシップのもと、有効な政策実施・対内投資の拡大を通じて、経済発展の好循環を目指す

※インド国内で生産された製品の売上増加額などに応じて一定割合のインセンティブ(補助金)を付与する政策。

出所:各種報道資料等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は、当資料作成日現在取得可能な情報に基づくものであり、将来を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

経済発展の好循環を通じて、中間・高所得層は世界最大規模に拡大

- 2000年以降、中国では経済が安定成長を遂げたことで中間・高所得層が増加、当時世界一の巨大な人口を武器に消費市場は急速に拡大し、中国を世界経済における主役の国の一つへと押し上げました。
- インドの中間・高所得者数は2031年に中国を超えることが予想されており、かつての中国と同様、巨大な人口を背景に消費市場が拡大することで、世界の経済成長のリーダーとなることが期待されます。

中間・高所得層の増加により、期待される消費市場の拡大

【インドおよび中国の中間・高所得者層※1の推移】

(2000年～2040年、2030年以降は予想)

これまで

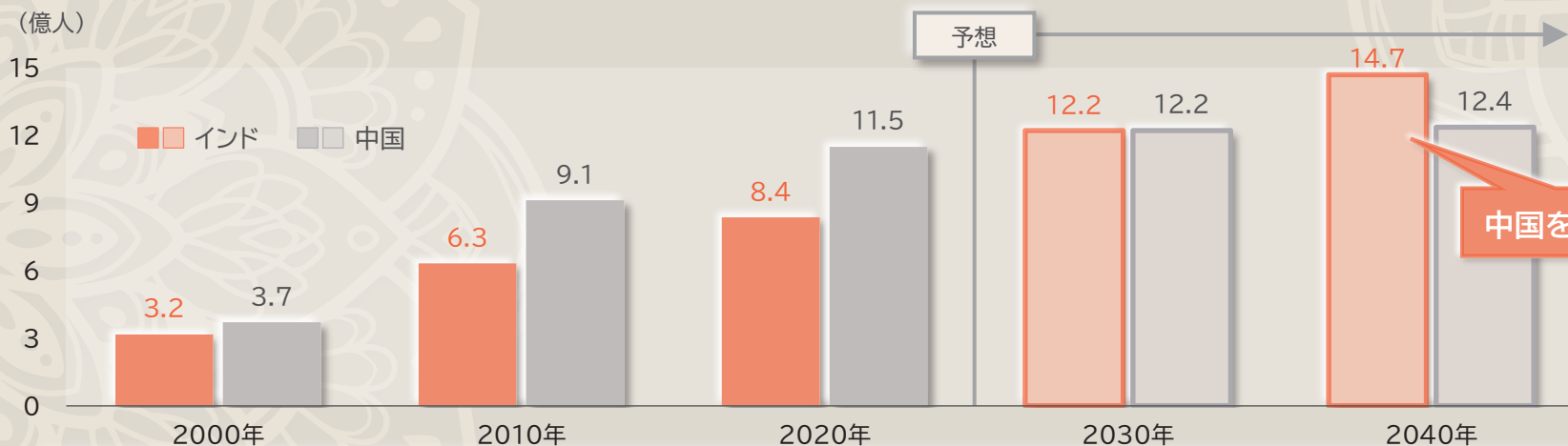
中国が経済成長をけん引

中間・高所得層の増加などを背景に個人消費額が急速に拡大、高い経済成長を遂げる

これから

インドが経済成長をけん引へ

2040年には個人消費額が**3.1倍**※2になると予想される(対2020年)



消費拡大に伴う経済発展の局面では、特に内需関連企業への恩恵に期待

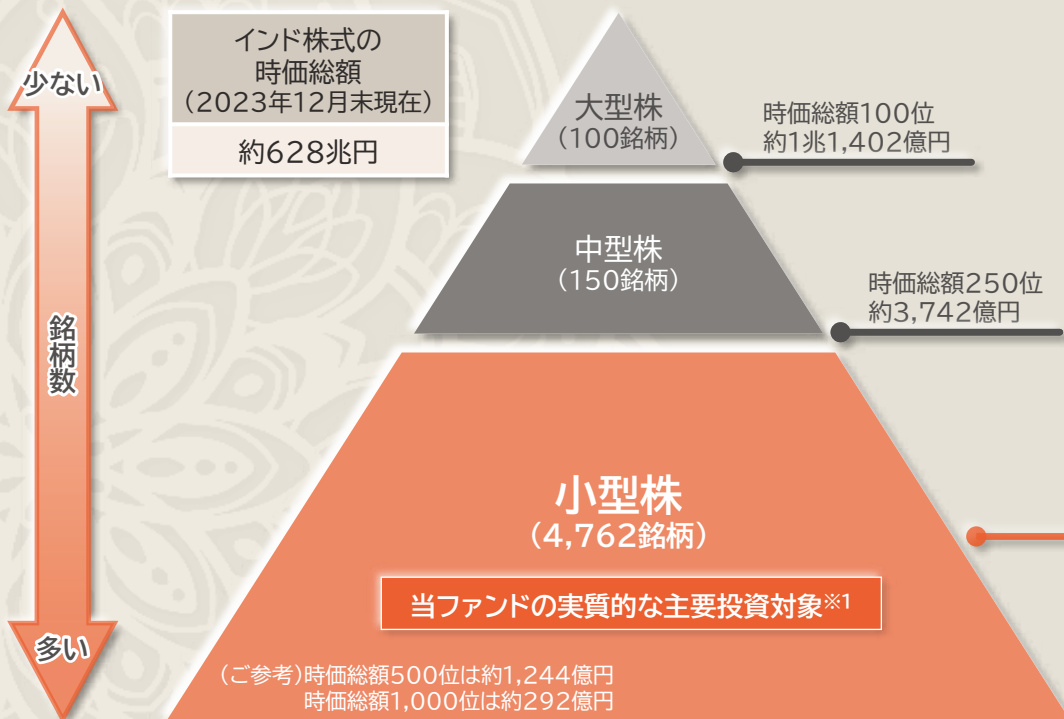
※1 所得層の区分: 5,000米ドル以上35,000米ドル未満=中間所得層、35,000米ドル以上=高所得層。世帯当たりの人数(総人口/総世帯数)に、所得層区分別の世帯数をかけて簡便的に算出。※2 現地通貨建て(実質ベース) 出所: ユーロモニターのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

豊富な銘柄数と高い成長力が魅力のインド小型株

- インド小型株市場は内需関連銘柄の占める割合が大きく、今後は内需の柱の一つである個人消費の拡大を中心としたインドの経済成長による恩恵が期待されることから、高い潜在成長性を有していると考えられます。
- 過去5年間でマルチバガー(株価が3倍以上)となった銘柄数は、インド小型株が583銘柄と大型株・中型株と比較して圧倒的に多い一方、相対的に多い銘柄数やアナリストによるカバレッジの低さなどから、優良銘柄の発掘には高い調査・分析能力が求められます。

インド小型株から優良銘柄を発掘するには、高度な調査・分析能力が重要に

【インド株式市場の定義】 (2023年12月末現在)



インド小型株の特徴

(2023年12月末現在)

約**90%**
内需セクター※2の割合*

小型株には内需関連の銘柄が多く、今後、生産や消費の拡大の恩恵を享受することが期待される。

583銘柄
過去5年でマルチバガーとなった銘柄数

マルチバガー(株価が3倍以上)となった銘柄数は、大型株(19銘柄)、中型株(28銘柄)と比べ圧倒的に多い。

約**58%**
カバーするアナリストが0~1人の銘柄の割合*

潜在的に高い成長性を有するものの、公正な評価がされていない有望な銘柄が多く存在していると考えられる。

*S&PBSE SmallCap・インデックス

インド株式の時価総額はボンベイ証券取引所(BSE)公表値。インド株式市場の定義はインド証券取引所(SEBI)によるものであり、銘柄数および時価総額はインド投資信託協会(AMFI)公表値。インド株式の時価総額、インド株式市場の定義ともに、ボンベイ証券取引所(BSE)、ナショナル証券取引所(NSE)、メトロポリタン証券取引所(MSEI)のデータに基づく。時価総額は1インドルピー=1.7013円で換算。

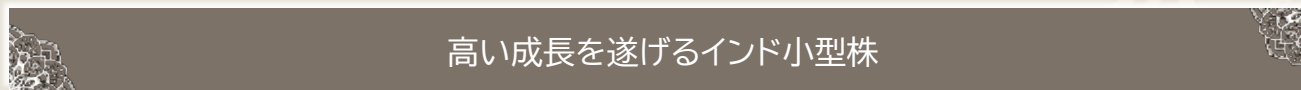
※1 当ファンドのマザーファンドは、大型株および中型株にも投資する場合があります。※2 SBIファンズ・マネジメント・リミテッドが、インド国内における売上高が大半を占めると判断したセクター。使用した指数の権利については、26ページをご覧ください。

出所:SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、インド投資信託協会(AMFI)等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

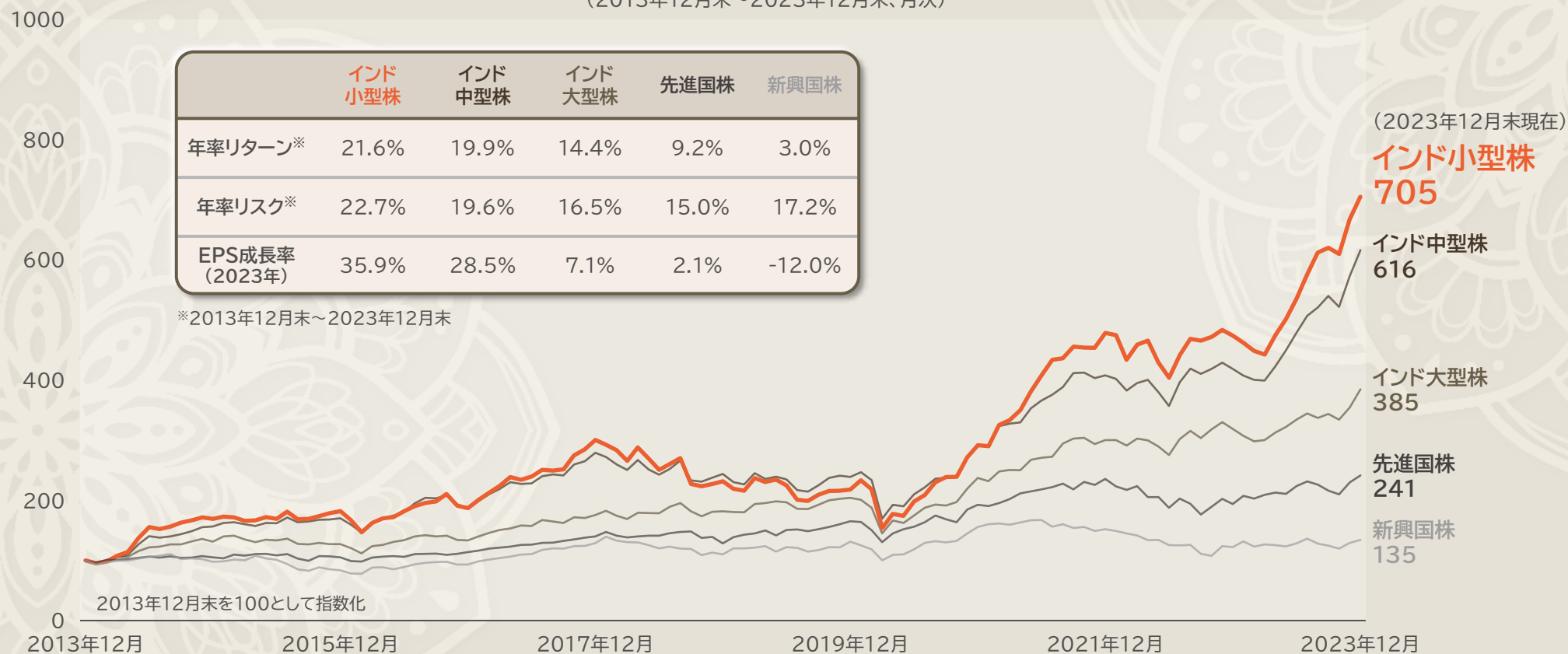
当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

インド小型株の相対的に高い成長力

- インド小型株は、2020年のコロナショック以降は力強い回復をみせ、先進国株や新興国株のみならずインド国内の中型株や大型株を上回って推移しています。
- 2023年のEPS(1株当たり利益)成長率においても他市場と比較して相対的に良好な水準にあります。



【パフォーマンス推移】
(2013年12月末～2023年12月末、月次)



インド小型株：S&P BSE スモールキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド中型株：S&P BSE ミッドキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド大型株：S&P BSE ラージキャップ・インデックス(インドルピーベース)、先進国：MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国：MSCI エマージング・インデックス(米ドルベース)。各インデックスはトータルリターン(グロス)を使用。出所：アムンディ・ジャパン株式会社。使用した指数の権利については、26ページをご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

確かな実績を有するSBIファンズ・マネジмент・リミテッドによる運用

- 当ファンドのマザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジмент・リミテッドに委託します。
- SBIファンズ・マネジмент・リミテッド(SBIFM)は、インド最大級の資産運用会社としてインド国内における強固なリサーチ・運用体制とアムンディによる戦略サポートを活かして、株式、債券、マネー・マーケット、ETFなどの幅広い運用ソリューションを国内・海外投資家双方に提供しています。

インド最大の銀行の血統 × 運用業界におけるグローバルリーダーの知見

SBIファンズ・マネジмент・リミテッド(SBIFM)

運用資産額*
約37兆円
(21.6兆インドルピー)

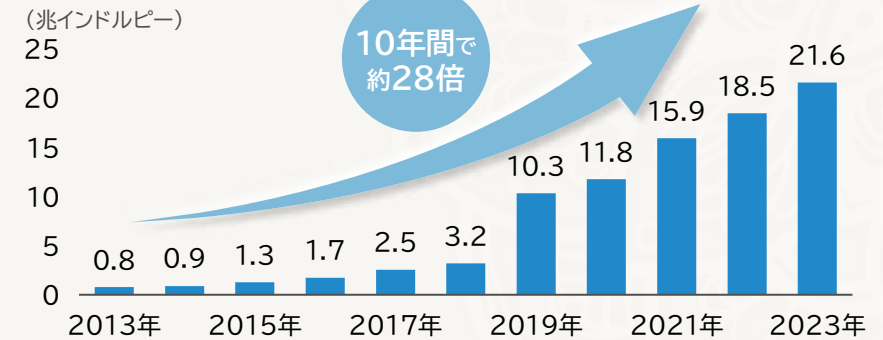
顧客数
1,250万人
以上

拠点数
270以上

*2023年12月末時点、1インドルピー=1.7013円で換算。

- インドステイト銀行によって1987年に設立されたSBIミューチュアルファンドの資産運用会社で、インドステイト銀行とアムンディ・アセットマネジメントとの合併会社として2004年に設立されました。
- 運用資産額は2013年からの10年で約28倍に拡大しています。

運用資産額 (2013年~2023年、年次)



SBI FUNDS
MANAGEMENT LIMITED

63%出資

37%出資

200年を超える歴史 インド最大の銀行
インドステイト銀行

SBI

設立
1806年
200年以上の
歴史

インド国内
支店数 22,000以上
ATM 65,000台以上
市場シェア ¼ 顧客数 4.8億人

国外事業展開
29カ国
235の拠点

世界TOP10※1の運用資産額を有する運用会社
アムンディ

Amundi
ASSET MANAGEMENT

運用資産額
世界第8位※1
欧州系唯一のTOP10入り

運用資産額
310兆円※2

事業展開
35カ国以上
顧客数 1億人以上

※1 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社TOP500社(2023年6月版、2022年12月末の運用資産額)に基づく。 ※2 2023年9月末現在。運用資産額は約1兆9,730億ユーロ、1ユーロ=158円で換算。
出所: SBIファンズ・マネジмент・リミテッド、インドステイト銀行等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。SBIファンズ・マネジмент・リミテッドの情報は2023年12月末現在。インドステイト銀行の情報は2023年7月17日現在。上記は過去の実績であり、将来を保証するものではありません。

ご参考:SBIFMインド小型株戦略の運用パフォーマンス

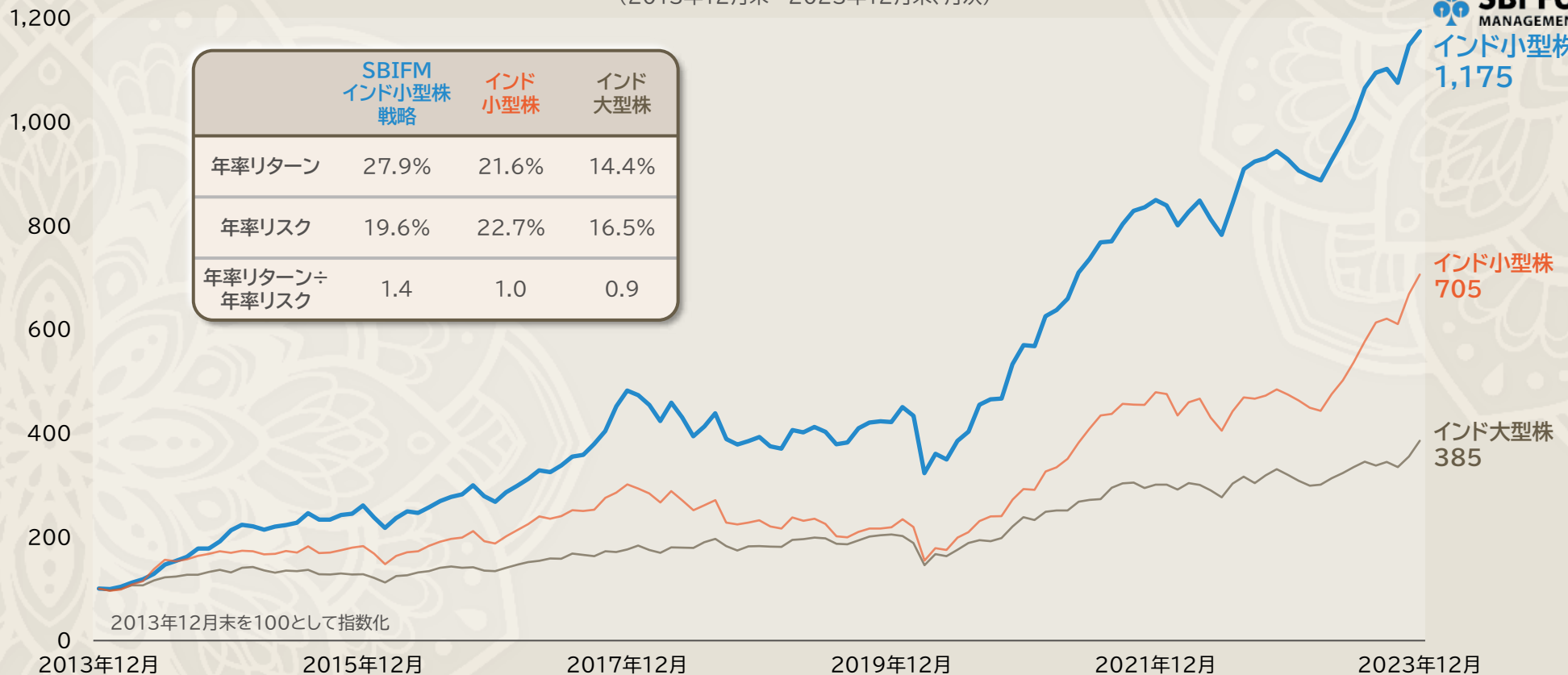
下記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、当ファンドのマザーファンドと同様の運用戦略であるSBIFMインド小型株戦略の過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを保証するものではないことに十分にご注意ください。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッドが運用するインド小型株戦略は市場を上回るパフォーマンスを実現

【パフォーマンス推移】
(2013年12月末～2023年12月末、月次)

(2023年12月末現在)

SBI FUNDS
MANAGEMENT LIMITED
インド小型株戦略
1,175



SBIFMインド小型株戦略はSBIインド・スモールキャップ株式ファンド(税引後費用控除後)を使用。SBIインド・スモールキャップ株式ファンドは日本で届出されておらず、当該ファンドを勧誘するものではありません。インド大型株: S&P BSE ラージキャップ・インデックス、インド小型株: S&P BSE スモールキャップ・インデックスを使用。各インデックスはトータルリターン(グロス、インドルピーベース)。

出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。使用した指数の権利については26ページをご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

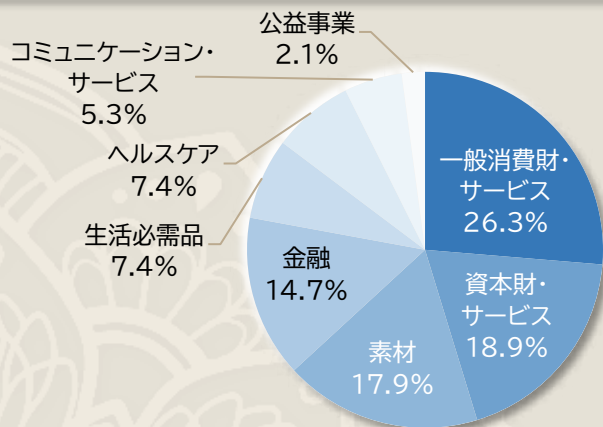
当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

インド小型厳選株式ファンド マザーファンドのモデルポートフォリオ

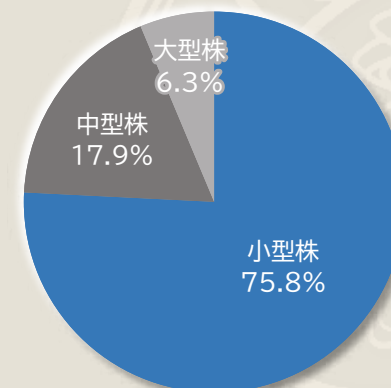
● ファンドが投資する「アムンディ・インド小型株マザーファンド」のモデルポートフォリオ（組入有価証券の時価総額比）

（2023年12月末現在）

業種別配分比率



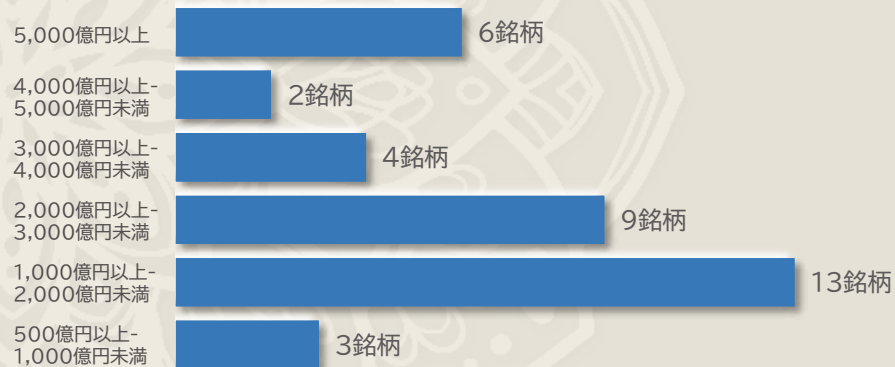
株式サイズ別配分比率



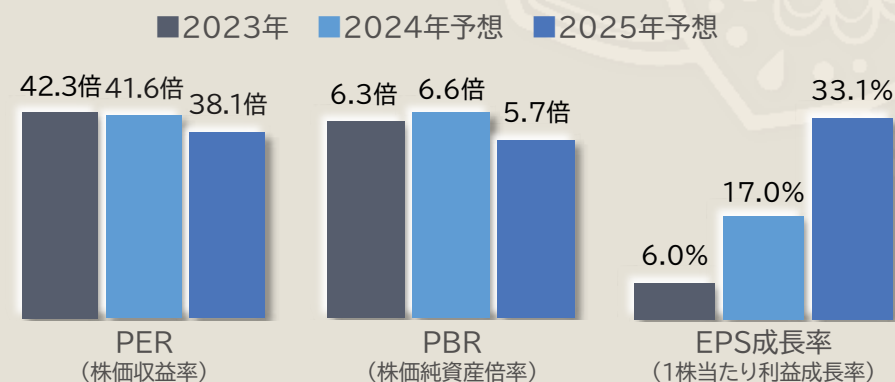
組入銘柄の時価総額別分布(円換算ベース※1)

(組入銘柄数: 37)

(時価総額)



特性値



ご参考: インド株式市場※2 (2023年12月末現在)

PER	28.2倍	PBR	3.4倍
-----	-------	-----	------

※1 2023年12月末現在、1米ドル=141.04円で換算。 ※2 S&P BSE オールキャップ・インデックス。

出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。使用した指数の権利については、26ページをご覧ください。上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

インド小型厳選株式ファンド マザーファンドのモデルポートフォリオ

● ファンドが投資する「アムンディ・インド小型株マザーファンド」のモデルポートフォリオ

(2023年12月末現在)

組入株式上位10銘柄

(組入銘柄数:37)

銘柄名	概要	業種	時価総額※1	比率※2
フィノレックス・インダストリーズ	インド最大級のポリ塩化ビニル(PVC)パイプ・継手メーカー。農業整備で重要となる灌漑用、衛生的な環境を提供する上下水道用など各分野に対応する幅広い製品を提供。	素材	2,227億円	4.2%
カルパタル・プロジェクト・インターナショナル	30年以上の歴史、63カ国に拠点を有しインフラ各分野におけるリーディングカンパニーの1つ。送電線や石油・ガスインフラ、鉄道など多岐にわたるプロジェクトで包括的なソリューションを提供。	資本財・サービス	1,960億円	4.2%
リラクソ・フットウェアズ	インド有数のフットウェアメーカーであり、大衆向けフットウェアの分野に強味。カジュアル、フォーマル、スポーツシューズ、サンダルなど、幅広いフットウェアを提供し、製造と流通の両面で業界をリード。	一般消費財・サービス	3,826億円	4.2%
カーボランダム・ユニバーサル	産業用鉱物のグローバルリーダー。研磨材、セラミック、耐火物、電気鉱物の大手。工業用需要の拡大は同社の追い風に。6大陸で事業展開し、50カ国以上に製品を輸出。	素材	3,600億円	3.2%
アーケアン・ケミカル・インダストリーズ	医薬品、難燃剤、化学製造、食品加工など幅広い産業で使用される臭素、工業用塩、硫酸カリウムの主要メーカー。臭素系商社ではインド首位。天然海塩水を原料とする硫酸カリウムについてはインド唯一のメーカー。	素材	1,364億円	3.2%
ウエストライフ・フードワールド	クイックサービスレストラン(QSR)の設立と運営に注力。米国のマクドナルドとマスターフランチャイズ契約を結び、西インドと南インドでマクドナルドのチェーン店を運営。	一般消費財・サービス	2,167億円	3.2%
ゴー・ファッション・インディア	「Go Colors」ブランドを展開、手ごろな価格帯であらゆる年齢層の女性向けボトムウェア製品の製造・販売を行うアパレル企業。幅広い商品ラインナップを展開しており、色別に商品を選択できるのが特徴。	一般消費財・サービス	1,150億円	3.2%
テガ・インダストリーズ	銅、金、その他の鉱石用の鉱石の粉碎装置に必要なミルライナーを含む特殊製品の大手メーカー。ポリマーベースのミルライナーでは世界第2位のメーカー。鉱物処理のバリューチェーン全体をカバーする広範な商品群を展開。	資本財・サービス	1,302億円	3.2%
ハットサン・アグロ・プロダクト	主に牛乳、乳製品、アイスクリームなどの酪農関連製品を製造、販売する乳製品製造大手。原材料を直接調達し、消費量の多い州に積極的に進出するなどのビジネスモデルで高い競争優位性を確立。	生活必需品	4,315億円	3.2%
シティ・ユニオン・バンク	ホールセールとリテールの両方をカバーし、最新のテクノロジーとインフラを備える銀行。約120年の歴史を有し、700以上の支店ネットワークを展開。	金融	1,877億円	3.2%

※1 2023年12月末現在、1インドルピー=1.7013円で換算。 ※2 組入有価証券の時価総額比。

出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

ご参考: 企業紹介 モデルポートフォリオ組入銘柄 (2023年12月末現在)

エンジニアリング・調達・建設の各分野におけるリーディングカンパニー

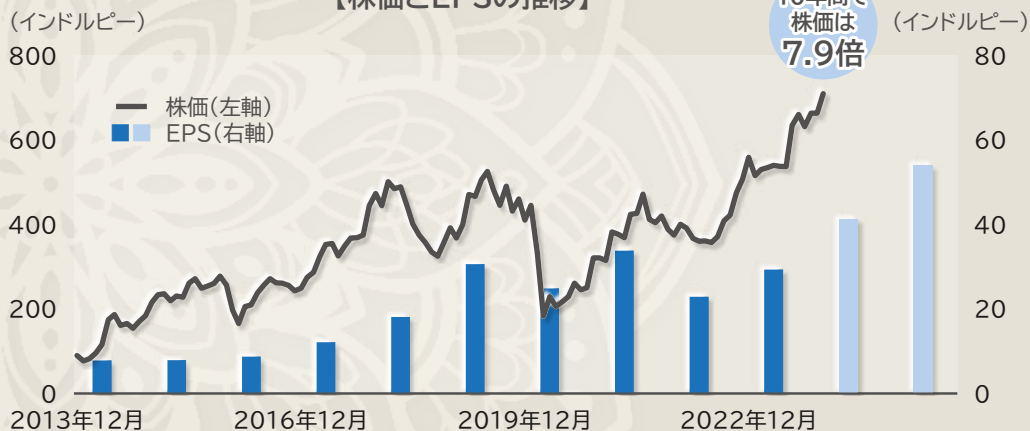
カルパタル・プロジェクト・インターナショナル

業種 資本財・サービス 時価総額 約1,960億円*

- **概要**
30年以上の実績を有する、インフラに関する各分野におけるリーディングカンパニーの1つ。送電線や石油・ガスインフラ、鉄道など多岐にわたるプロジェクトで包括的なソリューションを提供。
- **銘柄のポイント**
インド政府のインフラ投資は引き続き堅調な推移が予想されることに加え、民間設備投資が回復しつつあることから、同社の建築他各部門において追い風になると考えられる。
※2023年12月末現在、1インドルピー=1.7013円で換算。



【株価とEPSの推移】



株価: 2013年12月末～2023年12月末、月次、EPS: 2014年3月期～2025年3月期、年次 (2024年3月期以降は予想)。EPSは継続事業希薄化後1株当たり利益を使用。

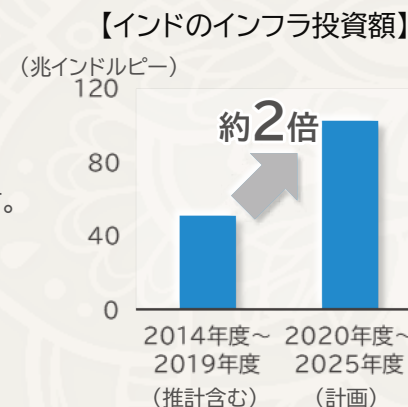
注目する背景とは？

インフラ投資額は今後も拡大見込み



過去2倍の規模となる インフラ投資計画

インドでは、国内の製造業発展に不可欠な鉄道、道路、電力などのインフラ整備を加速させています。政府は、2025年度までの6年間で過去の2倍となる規模のインフラ投資を計画しています。



インフラ整備を加速へ 国家マスタープラン

2021年には大型インフラ投資計画「ガティ・シャクティ* (スピード・パワー)」を発表。

省庁間で各々進めていたインフラ計画を集約することでより効率的かつ円滑な運営が期待される。

*道路、鉄道、航空、港湾、大規模輸送、水上貨物運輸、物流インフラの7つを重点分野に据えた中期的な大型インフラ投資計画。

大型インフラ投資計画「ガティ・シャクティ」の主な政策

国道ネットワークを25,000kmへ拡大

4つの複合物流パーク建設
400両の新世代高速電車製造

100の貨物ターミナルの整備
都市部でのロープウェイ建設

出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、National Infrastructure Pipeline (NIP)、インド財務省ならびに各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

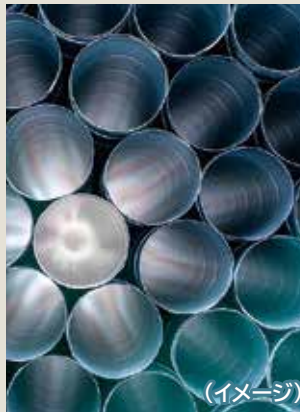
ご参考:企業紹介 モデルポートフォリオ組入銘柄 (2023年12月末現在)

インド最大級のポリ塩化ビニル(PVC)パイプ・継手メーカー

フィノレックス・インダストリーズ

業種	素材	時価総額	約2,227億円*
----	----	------	-----------

- 概要**
農地に人工的に水を供給する灌漑用、衛生的な環境を提供する上下水道用など各分野に対応する幅広い製品を提供。PVCパイプ・継手の原料に使用されるPVC樹脂の製造も行う。国内取扱店は21,000にのぼる。

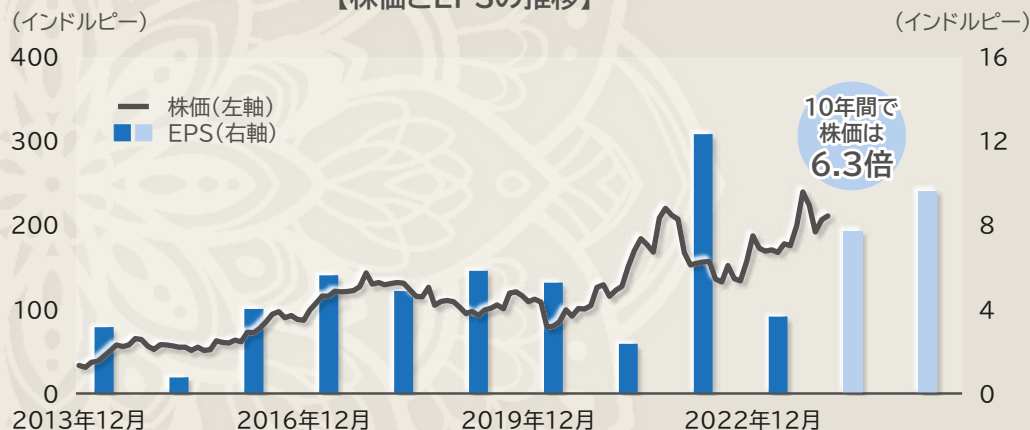


(イメージ)

- 銘柄のポイント**
インドのPVC用途の約7割を占めるパイプは、インフラ関連事業との深い関わりがあることから、政府主導の灌漑施設の普及やインフラ開発、都市化の加速が、PVCパイプ需要を押し上げ、同社の追い風となることが期待される。

※2023年12月末現在、1インドルピー=1.7013円で換算。

【株価とEPSの推移】



株価:2013年12月末～2023年12月末、月次、EPS:2014年3月期～2025年3月期、年次 (2024年3月期以降は予想)。EPSは継続事業希薄化後1株当たり利益を使用。

インドでのPVCへの旺盛な需要

注目する背景とは？

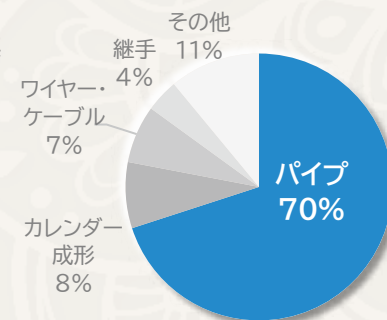


インドのPVC用途は7割がパイプ

耐久性の良さなどから幅広い産業に用いられるPVC。インドではその用途の約7割をパイプが占めています。

建築や灌漑などのインフラで使用するPVCパイプは、インフラ整備が不可欠なインドにおいて重要な役割を担っています。

【インドのPVC用途】 (2019年)

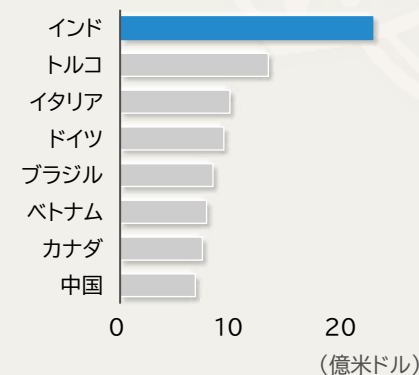


インフラ投資の加速などを背景に突出した輸入量

圧倒的な需要から国内供給では追いつかず、インドは世界最大のPVC輸入国となっています。

加速するインフラ投資を背景に、今後も需要が拡大することが予想されます。

【PVC輸入上位国】 (2021年)



出所:SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、Statista、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ご参考:企業紹介 モデルポートフォリオ組入銘柄（2023年12月末現在）

産業用鉱物のグローバルリーダー

カーボランダム・ユニバーサル

業種	素材	時価総額	約3,600億円*
----	----	------	-----------

概要
 研磨材、セラミック、耐火物、電気鉱物の大手。工業用需要の拡大は同社の追い風に。6大陸で事業展開し、50カ国以上に製品を輸出。

銘柄のポイント
 エンジニアリング、自動車関連、ガラス、発電、航空宇宙など多様なサービスを提供。固体酸化物燃料電池などの新エネルギー分野へのセラミックの供給などにも取り組んでおり、エネルギー転換の潮流による恩恵も期待される。
 ※2023年12月末現在、1インドルピー=1.7013円で換算。



インドの食卓を支える乳製品製造大手

ハットサン・アグロ・プロダクト

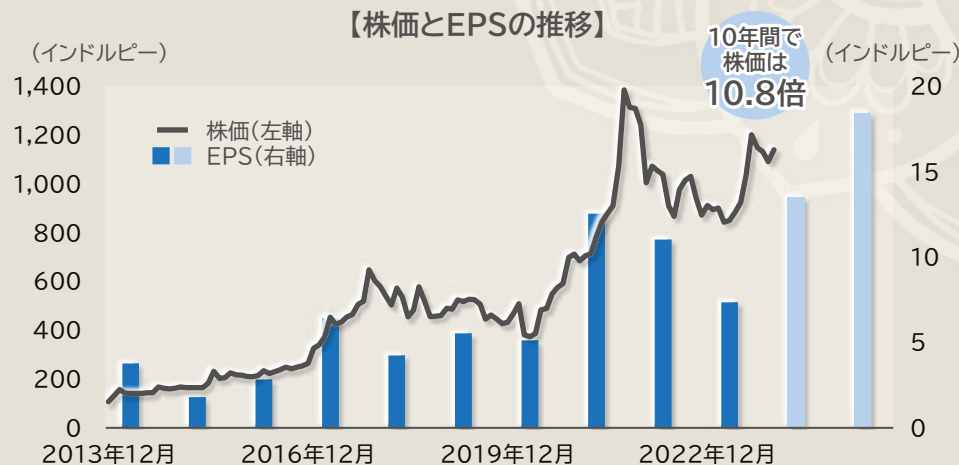
業種	生活必需品	時価総額	約4,315億円*
----	-------	------	-----------

概要
 主に牛乳、乳製品、アイスクリームなど、調理と消費の双方に対応する酪農関連製品を製造、販売する大手民間企業。乳製品原料を世界42カ国に輸出。

銘柄のポイント
 原材料を直接調達し、消費量の多い州に積極的に進出するなどのビジネスモデルで高い競争優位性を確立、近年の南インドでの設備投資が収益に貢献すると期待される。
 ※2023年12月末現在、1インドルピー=1.7013円で換算。



株価:2013年12月末～2023年12月末、月次、EPS:2014年3月期～2025年3月期、年次(2024年3月期以降は予想)。EPSは継続事業希薄化後1株当たり利益を使用。



株価:2013年12月末～2023年12月末、月次、EPS:2014年3月期～2025年3月期、年次(2024年3月期以降は予想)。EPSは継続事業希薄化後1株当たり利益を使用。

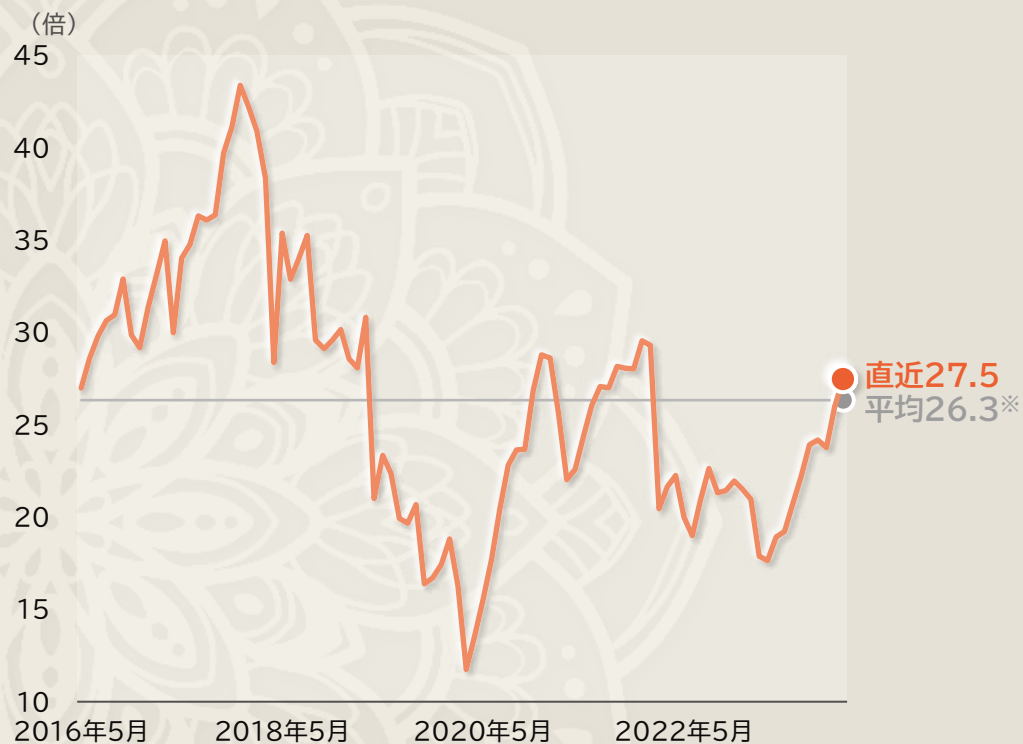
出所:SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

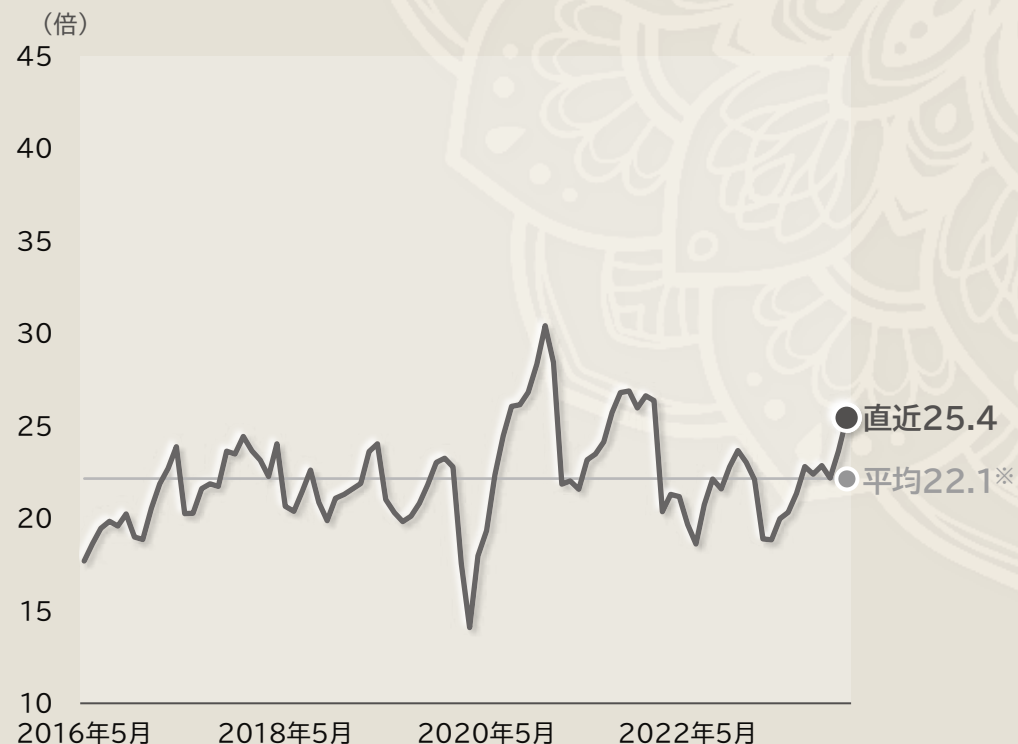
ご参考: 株価収益率(PER)の推移

- 近年上昇を見せているインド株式について予想ベースの株価収益率(PER)でバリュエーション(株価評価)を見た場合、足元の水準は過去平均程度に留まっており突出した割高感は見られません。
- また市場全体を大きくアウトパフォームしているインド小型株についても、足元のバリュエーションについては過去平均程度の水準であり、こちらも大きな割高感はありません。

【インド小型株の株価収益率(予想PER)推移】
(2016年5月末～2023年12月末、月次)



【インド株の株価収益率(予想PER)推移】
(2016年5月末～2023年12月末、月次)



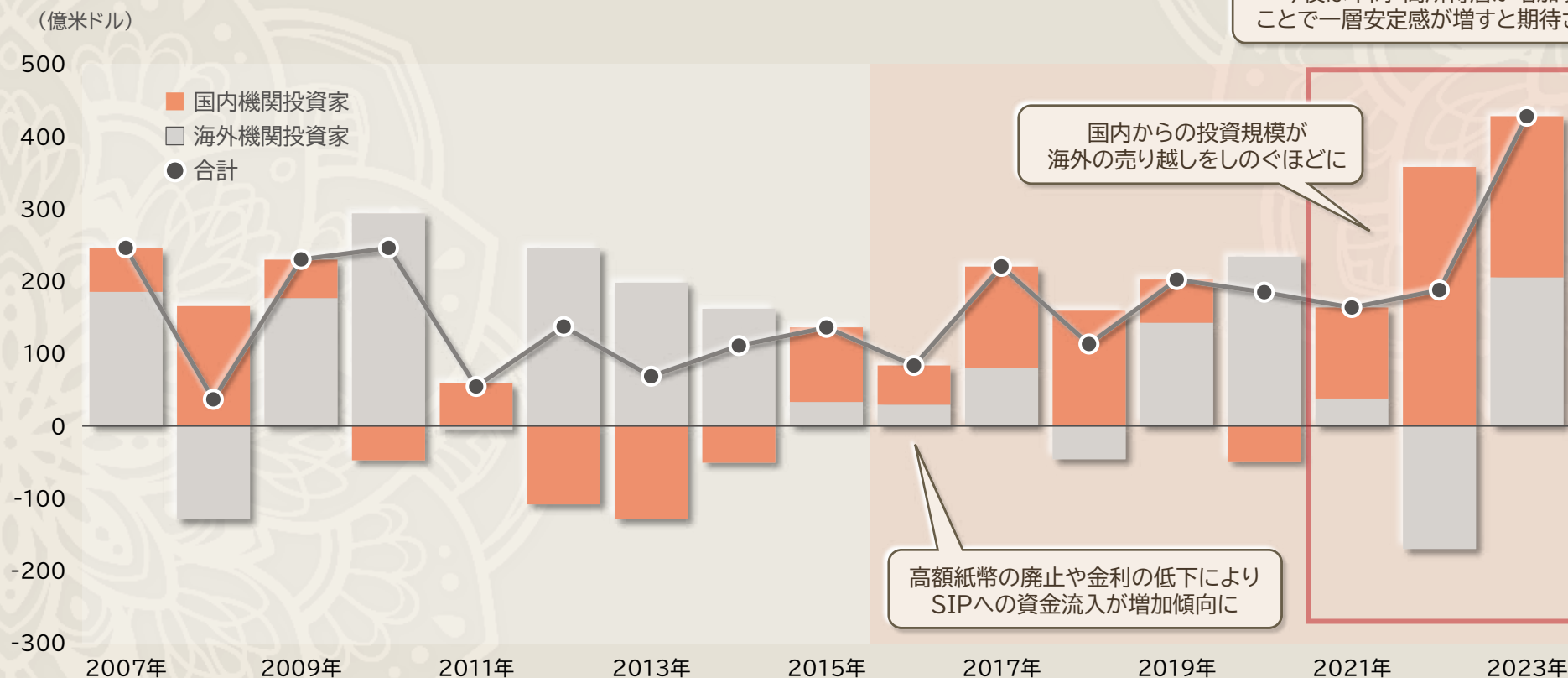
※インド小型株指数で取得可能な最長期間である2016年5月末～2023年12月末の平均。
インド小型株:S&P BSE スモールキャップ・インデックス(インドルピーベース)、インド株:S&P BSE オールキャップ・インデックス(インドルピーベース)。
出所:アムンディ・ジャパン株式会社。使用した指数の権利については、26ページをご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

ご参考: 資金流入

- 2016年以降、SIP(投資信託の積立投資制度)の利用が加速、足元ではインド株式市場において国内からの資金フローの約60%を占めており、資金フローの安定的な流入源となっています。
- インドでは今後、中間・高所得者層が増加していくことが予想されているため、国内投資家による投資資金が増加することにより国内からの資金流入が増え、海外投資家の動向に左右されない安定的な市場を形成していくことが期待されます。

【インド国内および海外機関投資家によるインド株式へのキャッシュフロー】
(2007年~2023年、年次)



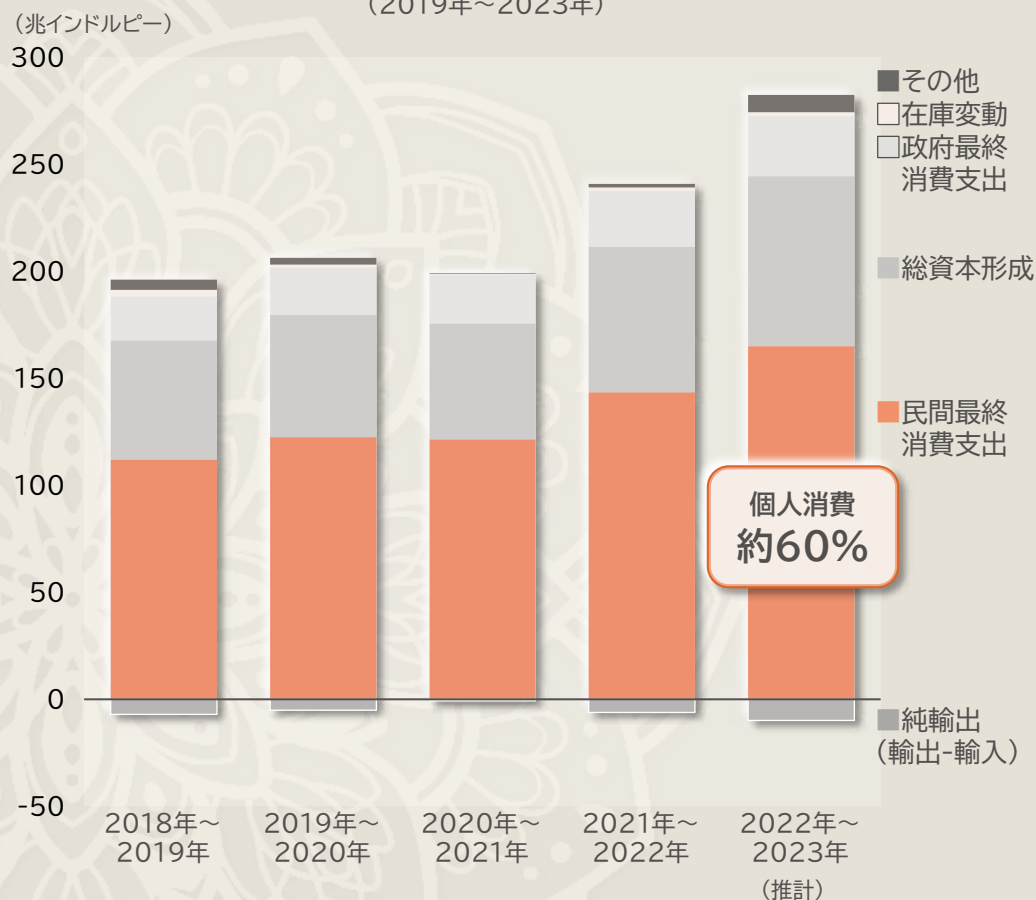
出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッドのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

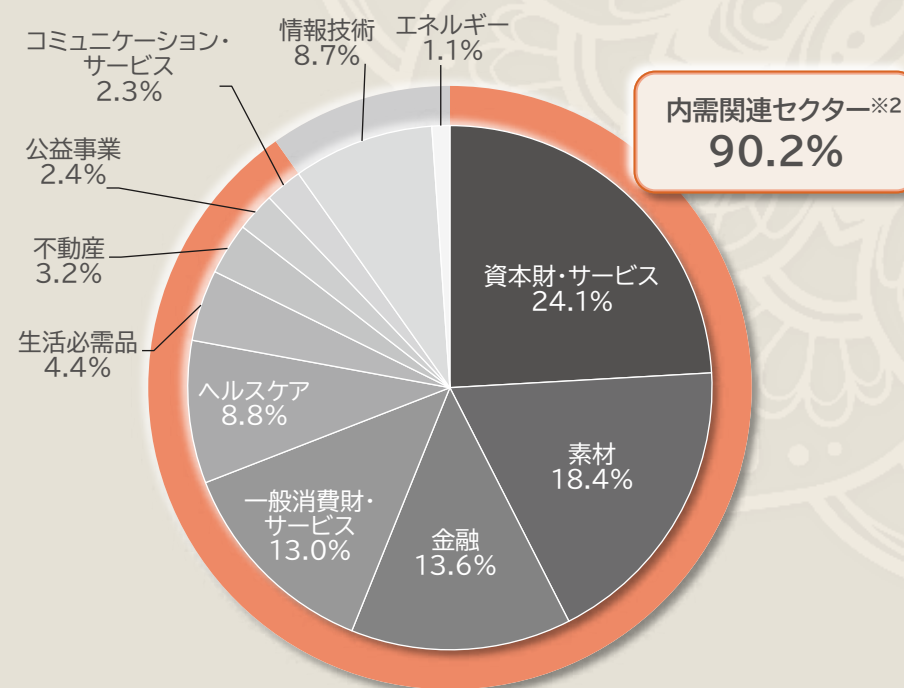
ご参考: 内需関連データ

- インドは個人消費(民間最終消費支出)を中心とする内需(個人消費+投資(総資本形成)+政府支出(政府最終消費支出))主導型の経済構造により成長を続けてきました。
- 今後のインドにおける中間・高所得層の増加に伴い生活水準は向上するとともに、より幅広い産業に対する支出が増加することにより経済成長が一層底上げされることに加え、産業の多様化・活性化に繋がることが期待されます。

【インドにおけるGDPの内訳推移】
(2019年～2023年)



【インド小型株指数※1のセクター内訳】
(2023年12月末現在)



※2 SBIファンズ・マネジメント・リミテッドが、インド国内における売上高が大半を占めると判断したセクター。

※1 S&P BSE スモールキャップ・インデックス。
出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、インド準備銀行のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。使用した指数の権利については、26ページをご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 「アムンディ・インド小型株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の小型株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
- 2 マザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。
SBIファンズ・マネジメント・リミテッドについては13ページをご覧ください。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

収益分配方針

年1回決算(原則として毎年12月15日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

第1回決算日は、2024年12月16日となります。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【ファンドの設定当初の運用について】

ファンド設定時の市場の流動性や、マザーファンドにおけるインド株式投資にかかる口座の開設状況を鑑み、ポートフォリオ構築を慎重に進めるため、米国籍上場投資信託証券「iShares MSCI India Small-Cap ETF」を通じてインドの小型株式に投資する場合があります(以下、この運用期間を「当初ポートフォリオ構築期間」といいます)。

その他の留意点

- ① **ファンドの繰上償還** ファンドの投資信託財産の純資産総額が50億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。
- ② **ファミリーファンド方式の留意点** ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを他のファンド(ベビーファンド)が投資対象としている場合、当該他のファンドにおいて追加設定または一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果として当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ③ **分配金に関する留意事項** 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ④ **流動性リスクに関する留意事項** ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ⑤ **インド株式投資に関する留意事項** インド株式の売却益等に対し、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。今後税法が改正された場合には、内容等が変更される場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

◆詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料のご使用に際し、26ページを必ずご覧ください。

お申込みメモ

◆お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入単位	<分配金受取りコース>(新規申込み)10万口以上1万口単位 (追加申込み)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>(新規申込み)10万円以上1円単位 (追加申込み)1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
購入の申込期間	当初申込期間:2024年3月11日から2024年3月15日までとします。 継続申込期間:2024年3月18日から2025年3月14日までとします。 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	<分配金受取りコース>1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>1万円以上1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受付けません。 ●インド国立証券取引所の休業日 ●ボンベイ証券取引所の休業日 ●ムンバイの銀行の休業日 ●委託会社が指定する日 詳しくは下記に記載の委託会社ホームページにある「お申込み不可日」をご覧ください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限とします。(設定日:2024年3月18日)
決算日	年1回決算、原則として毎年12月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1回決算日は2024年12月16日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	1,500億円です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
委託会社、その他の関係法人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 販売会社:SMBC日興証券株式会社
お問合せ先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp

手数料・費用等

◆お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。なお、これらの費用は事前に計算できないことから実際にご負担いただく費用の金額、合計額、それぞれの上限額および計算方法は記載しておりません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用					
購入時					
購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて下記のように変わります。				
	お申込代金/お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース※1 申込代金に応じて	3.3%(税抜3.0%)	1.65%(税抜1.5%)	0.825%(税抜0.75%)	0.55%(税抜0.5%)
	分配金再投資コース※2 申込金額に応じて				
【ご注意下さい】					
※1 購入時手数料は、お申込代金(購入価額×購入申込口数)に、手数料率(税込)を乗じて次のように計算されます。 $\text{購入時手数料} = \text{購入価額} \times \text{購入申込口数} \times \text{購入時手数料率(税込)}$ 例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.3%(税込)とすると、 $\text{購入時手数料} = 100\text{万口} \times 10,000\text{円} \div 10,000 \times 3.3\% = 33,000\text{円}$ となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。					
※2 購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。 $\text{お申込金額} = (\text{購入価額} \times \text{購入申込口数}) + \text{購入時手数料率(税込)}$ 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。					
換金時					
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。				
換金時手数料	ありません。				
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.848%(税抜1.68%)以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【当初ポートフォリオ構築期間の実質的な負担】 当初ポートフォリオ構築期間中は、米国籍上場投資信託証券「iShares MSCI India Small-Cap ETF」(信託報酬年率0.79%)の投資比率に応じて、ファンドの信託報酬率のうち委託会社の料率を変動させます。この期間の実質的な負担の上限は年率1.738%(税込)となります。 当初ポートフォリオ構築期間については、23ページ【ファンドの設定当初の運用について】をご覧ください。				
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。				

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

購入に際してのご注意

- ファンドの購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、お受取の上、詳細の内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- ファンドは、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金と異なり、購入金額を下回り損失が生じる場合があります。元本が保証されているものではありません。また投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
- ファンドは、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に実質的に投資しますので、外貨建資産については、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。
- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示書類ではありません。

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

【当資料で使用した指数の権利について】

- ・ S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
- ・ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- ・ 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

<ファンドに関する照会先> アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp>
お客様サポートライン: 050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント